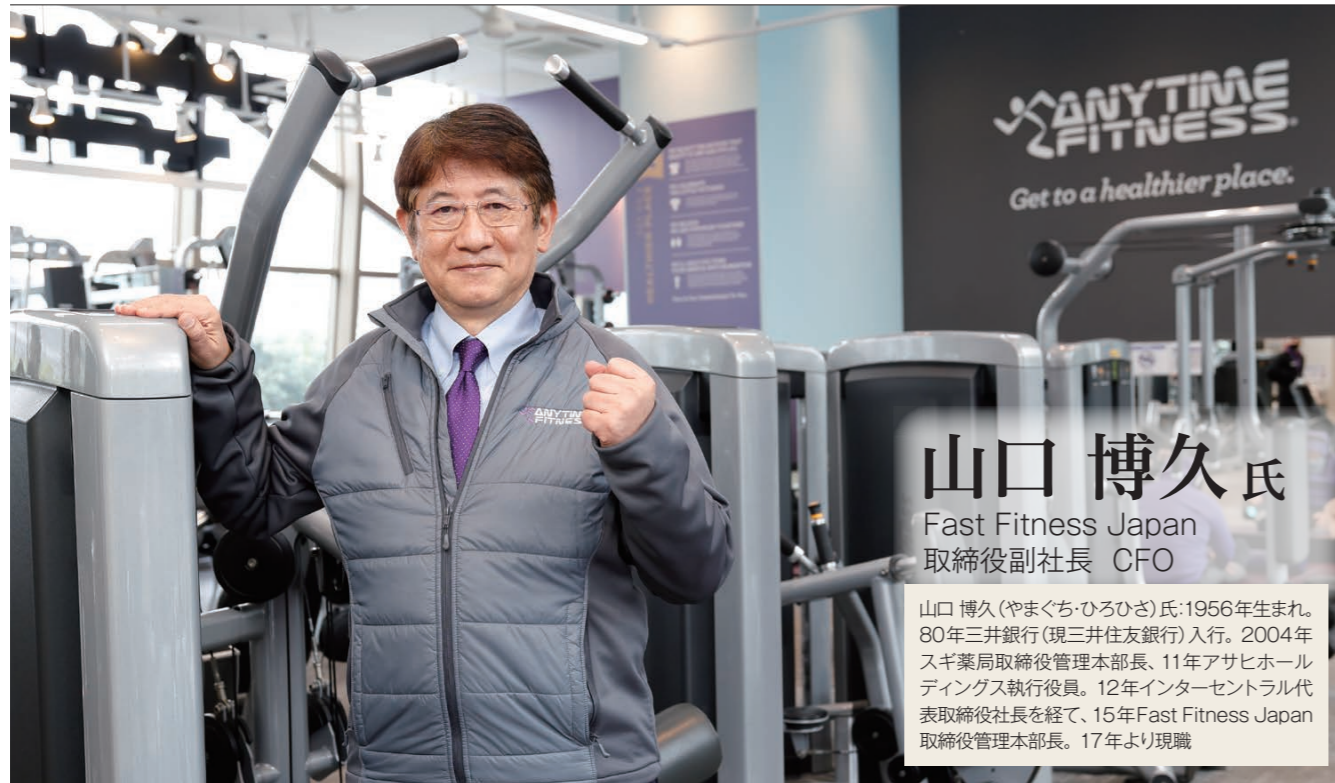




Fast Fitness Japan



山口 博久 氏
Fast Fitness Japan
取締役副社長 CFO

山口 博久(やまぐち・ひろひさ)氏:1956年生まれ。80年三井銀行(現三井住友銀行)入行。2004年スギ薬局取締役管理本部長、11年アサヒホールディングス執行役員。12年インターセントラル代表取締役社長を経て、15年Fast Fitness Japan取締役管理本部長。17年より現職

写真:村田 和聡

日本の健康を創る先進企業へ

2010年の創業以来、24時間型ジムとして成長を続けるFast Fitness Japan。企業理念に基づいてマテリアリティを特定、ESG課題に積極的に取り組む。

—設立以来、成長を続けています。事業内容をご紹介します。

山口 米国で誕生した24時間マシンジム特化型のフィットネスクラブチェーン「エニタイムフィットネス」の日本におけるマスターフランチャイジーとして事業を展開しています。「エニタイムフィットネス」ブランドの日本における独占的使用権と運営ノウハウの提供を受け、店舗

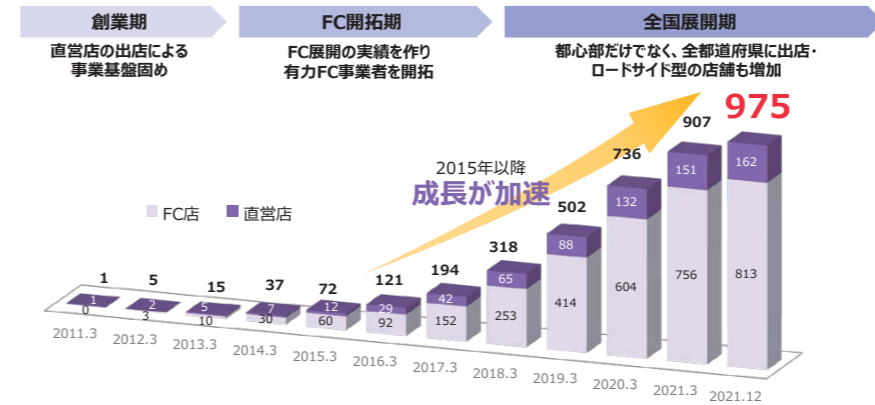
は子会社のAFJ Projectが運営する直営店と、サブフランチャイジーによるフランチャイズ(FC)店で運営しています。

2010年に調布に1号店を出店後、全国への展開を進め、20年4月に47都道府県全てに出店しました。22年3月末で1000店舗強になり、会員数は21年12月末で62万2000人に上ります。

—総合型スポーツクラブとどう違うのでしょうか。

山口 マシンジムへの特化と24時間年中無休が強みです。独自に開発した入館管理システム・セキュリティシステムにより、夜間は無人化営業を可能にしました。何よりも店舗面積が小さく、マシン中心ですから、人員配置が少なく済みます。これは8割以上を占めるフランチャイズ

店舗数の推移



2010年に日本初の24時間型ジムを出店。トップランナーとして市場を活性化し、現在1000店舗を突破
出所:Fast Fitness Japan

オーナーにとって大きなメリットになります。総合型スポーツクラブはプールやお風呂、サウナなどがあるため、監視員が必要ですし、維持費が高額になり、水回りの修理費もかさみます。それが一切ないため、初期投資やランニングコストを大きく減らすことができます。

—ニーズを絞り込んで展開しているということですか。

山口 若年層の需要を掘り起こしており、会員は40代以下が約9割を占めます。自分の好みのトレーニングをいつでも手軽にやりたいというニーズをすくい取っているといえます。総合型スポーツクラブがスーパーマーケットだとすると、24時間気軽に利用できるコンビニに例えることができるのではないのでしょうか。

運営面で見ると、総合型は3000人から5000人の会員を集めないと採算に乗らないといわれており、出店立地も限られます。当社の場合500人程度で十分採算が合うため、コンビニのように地域に細かく展開でき、難しいといわれるロードサイ

ドの出店も可能です。フィットネスに行きたくても、行けなかった人にサービスを届けることができるようになるのです。

日本のフィットネス参加人口は長らく3%程度でしたが、3年ほど前に4%台に乗りました。米国は20%、イギリスも15%で、主要国は10%以上が標準になっています。今後、参加率10%を目指し、さらに店舗を増やしていきます。4%が10%になるだけで、マーケットは実に2.5倍になります。運営コストが低いため、会費を安く抑えることができます。気軽に入会できる点は、日本のフィットネス参加率の向上につながるのではないかと考えています。

ESGを経営の根幹に据える

—21年にESG推進室を設置しました。狙いは何でしょうか。

山口 「ヘルシアブレイスをすべての人々へ!」の企業理念の下、一貫してESGへの取り組みを進めてきました。18年10月には、企業活動をSDGsに即して展開することを示

した「オープンフィットネス宣言」を発表しました。誰もが日常的に通う、開かれたフィットネスジムを作り、積極的に社会とつながることで、さらに広く社会全体に役立ってほしいという思いを込めています。

SDGsやESGの動きが世界的に大きな流れになる中で、経営の根幹にESGを据えて、さらに取り組みを強化していかうと、その司令塔としてESG推進室を設置しました。

事業の特性として多店舗展開があります。首都圏への人口集中が進み、地方創生が叫ばれる中で、地域住民にとって必要な施設となり、地域社会を発展させるために力を尽くしたいと考えています。

—ESG推進室の態勢と取り組みの内容をお聞かせください。

山口 社員2人を専任として配置しています。その上で各部門には担当を置き、ESGに関する課題を明らかにして、推進室のメンバーと一緒に、会社全体の計画の作成や進捗を確認、取り組みを進めています。21年8月には社長を委員長にしたESG委員会を設立し、その運営も担当しています。ESG委員会は規定では四半期に1回の開催ですが、立ち上げたばかりですので、毎月開催して、全社的な取り組みの報告と確認を行なっています。

—マテリアリティ(最重要課題)を特定しましたが、具体的な内容を教えてください。

設置したESG推進室の最初の仕事はマテリアリティの特定で、議論を重ねて、2つに絞り込みました。

1つは「日本の健康を創る先進企業へ」というものです。健康事業を



拡大することで、社会全体に貢献していきます。そのために、「フィットネス参加機会の拡大」、障がい者支援の拡充といった「運動機会のバリアフリー化」「安全・安心・健全な職場づくり」の3つを目標に据えました。

もう1つは「地域の健康・安全を担うインフラへ」です。出店地域で必要とされる施設を目指す「地域に開かれたジムづくり」、店舗の再エネ化や地域の清掃活動などを掲げた「クリーン&グリーンなジム運営」、災害時に店舗での支援体制を構築する「もしもの時のエイドステーション」の3つを目標にしています。

——個別の目標について、KPI(重要業績評価指標)は設定していますか。

山口 いくつかの目標はKPIとして公表する準備をしています。例えば「日本の健康を創る先進企業へ」でいうと、「安全・安心・健全な職場づくり」に重点を置いています。社員の残業時間について、明確に数字で示して目標にしています。幸い、現在も残業は少ないですが、1年間で毎月12時間に設定しようと考えています。

障がい者雇用は法で定められている2.3%を達成していますが、こ

れをクリアし続けることも目標にしています。特定子会社で障がい者雇用枠を確保する企業もありますが、当社では店舗や本社で健常者と同じチームに入ってもらい、それぞれの立場、役割を持って一緒に働いていく中で、法定目標を達成していきます。

地域に役立つ施設を作る

——脱炭素に向けた取り組みにも力を入れています。

山口 フィットネスクラブはもともと、それほど環境負荷が高いわけはありませんが、店舗のCO₂排出量



SDGsに即して企業活動を展開

をさらに削減していきます。使用電力の再エネ化やガスの使用量を抑え、30年には20年比で50%にまで減らす計画です。ショッピングモールや大規模な複合ビルに入居している難しい店舗もありますが、直営のロードサイド店は22年度にすべて再エネを導入します。

——FCビジネスでは、フランチャイジーに提案しても、コストの問題で再エネへの切り替えが難しくないですか。

山口 エニタイムフィットネスの場合、単純に儲かるからではなく、理念に賛同している方々がオーナーですので、再エネ切り替えの意欲はあると考えています。まず私たち自身

が枠組みを作り、消費電力の削減や再エネへの転換を進め、それをフランチャイジーや取引先に広げること、事業全体での脱炭素に向かっていきます。

——気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同についてはいかがでしょうか。

山口 今、準備しているところです。TCFDの情報開示に取り組もうとすると、SDGsの認証取得など厳しい基準をクリアする必要がでてきます。SDGsを盛り込んだ「オープンフィットネス宣言」も当社の事業の根幹がSDGs/ESGにあるとの考えから当然のこととして進めてきまし

た。TCFDも5年後、10年後にはスタンダードになっていくでしょう。エニタイムフィットネスはグローバルブランドでもありますので、しっかりと取り組んでいきます。

——目標の1つである「もしもの時のエイドステーション」についてお聞かせください。

山口 災害時にエイドステーションになるという取り組みは以前からあり、既に自動販売機は災害発生時には代金を入れなくても使えるようにしています。ロードサイド店も太陽光発電にして、蓄電池に電力を蓄え、災害時には地域の人々が利用できるようにしていきます。ライドシェアも

事業を通してSDGsに取り組む

2018年に「オープンフィットネス宣言」を掲げ、SDGsに即して事業を展開してきた。21年にはESG推進室を発足させ、社会に貢献する活動をさらに加速させる



保護者がエニタイムフィットネス会員であることを条件に、高校生の利用が無料になる「ハイスクールパス」を導入

地域・社会に向けた活動事例



車いすトレーニング体験会の様子。全ての利用者が快適に利用できる施設を目指し、マシン配置やフラットなスペースに設計された店舗で実施



プロギング(ジョギングしながらごみを拾う)や地域清掃活動を積極的に展開。本社から各店舗に活動が広がっている

出所:Fast Fitness Japan

検討を始めており、ロードサイド店や地方店舗の駐車場を活用して、電気自動車(EV)の電源供給や自転車のパーキングステーションを設置することも検討していきます。

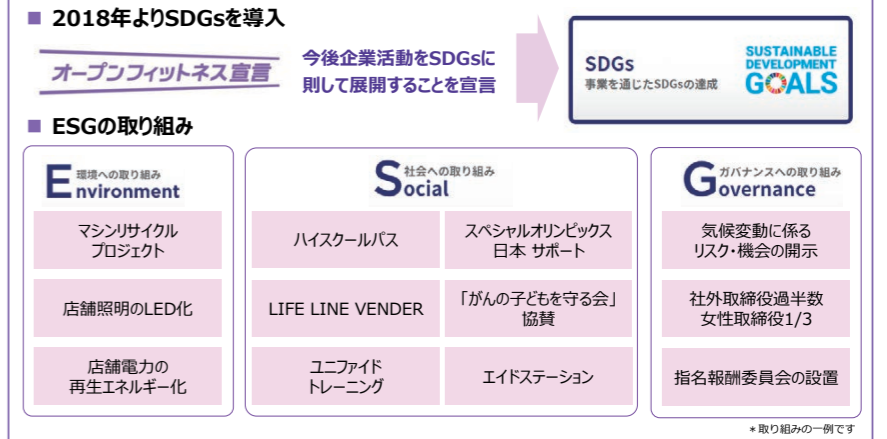
KPI設定で取り組み加速

——脱炭素以外の取り組みで、代表的なものを教えてください。

山口 E(環境)への取り組みでは、マシンリサイクルプロジェクトがあります。沖縄や鹿児島、静岡などの離島や山間地の自治体にマシンを寄贈しています。マシンは施設のリニ

企業理念 ヘルシアプレイスをすべての人々へ!

企業理念の実現に向け、創業当初からESGへの取り組みは積極的



多く健康維持を図りたい、受験勉強中で気分転換も兼ねてトレーニングしたい。こうした様々な思いを持つ高校生に使ってもらおうと、保護者が会員であることを条件にハイスクールパスを発行しています。利用できるのは店舗スタッフがいる日中の時間で、21年12月で1万人ほどの利用者がいます。

——G(ガバナンス)はどうでしょうか。

山口 21年12月に東京証券取引所マザーズから市場第一部に指定替えになりました。4月にはプライム市場に移行し、より高いガバナンス水準を備えて、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。改訂ガバナンスコードへの対応も進め、9人の取締役のうち3人が女性、本部長に外国人も就任しています。多様な人材の確保を着実に進めています。近く人権宣言も発表する計画です。

特定したマテリアリティに基づく具体的な目標については、22年春にKPIを設定し、ESGの取り組みを前進させます。

聞き手: 田中 太郎(日経ESG経営フォーラム事業部長) E